

『日本再興戦略』改訂 2014」KPI の進捗状況（国際展開戦略）

「日本再興戦略」及び『日本再興戦略』改訂 2014（以下「戦略」という。）に掲げられたKPI について、現時点において、下記の方法により、その進捗状況をまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPI を記載。
- 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPI の実現に特に関わる省庁名等を記載。
- 「KPI の出典」の欄は、KPI の数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
- 「最新の数値」の欄は、KPI の最新の数値を、時期（カッコ書き）とともに記載。
- 「KPI の進捗」の欄は、以下の区分により整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPI が目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPI が進捗していないもの
 - F：施策の実行自体がKPI となっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
（KPI の例）遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。
 - N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPI の進捗の詳細」の欄は、「KPI の進捗」の評価の理由等を記載。

国際展開戦略

施策群：戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
107	・2018 年までに、FTA 比率 70%以上。	22.6%（日本の貿易総額に占める、2015 年 1 月時点における EPA/FTA 発効済・署名済の国との貿易額の割合（2013 年貿易額ベース））	B	2014 年 7 月に日・モンゴル EPA が大筋合意に至り、同年 12 月に日・トルコ EPA 交渉が開始された。また、2015 年 1 月に日豪 EPA が発効するなど、取組が進められている。本件 KPI は、政府として早期妥結に向けて取り組んでいる TPP 交渉や RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等を含む EPA 交渉の進展次第であり、推移を注視することが必要。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室 (外政)

国際展開戦略

施策群：地域ごとの戦略的且つ重点的な市場開拓

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
108	・2020年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011年比： ・「中国、ASEAN等」：2倍	輸出額 23.5 兆円（2013年） 現地法人売上高 78.1 兆円（2012年度）	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が9年であるところ、「最新の数値」の時点で輸出額は2年、現地法人売上高は1年が経過。 ・「中国・ASEAN」については、輸出額が22.7兆円から23.5兆円まで増加したものの、KPI達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である27.7兆円を下回り、現地法人売上高が69.8兆円から78.1兆円まで増加しており、KPI達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である77.5兆円を上回っている。	輸出額：財務省「貿易統計」、 現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」	経済産業省
109	・2020年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011年比： ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2倍	輸出額 8.4 兆円（2013年） 現地法人売上高 17.6 兆円（2012年度）	B	・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」については、輸出額が7.7兆円から8.4兆円まで増加したものの、KPI達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である9.4兆円を下回り、現地法人売上高が16.7兆円から17.6兆円まで増加しており、KPI達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である18.6兆円を下回っている。 ・「アフリカ地域」については、輸出額が1.1兆円のみ		経済産業省
110	・2020年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011年比： ・「アフリカ地域」：3倍	輸出額 1.1 兆円（2013年） 現地法人売上高 1.5 兆円（2012年度）	B			経済産業省

			<p>まほほ変化せず、KPI 達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 1.5 兆円を下回り、現地法人売上高が 1.6 兆円から 1.5 兆円まで減少しており、KPI 達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 1.9 兆円を下回っている。</p> <p>以上のように一部除き KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、今年度開始の新興国市場開拓関連の取組や 2013 年のインフラ受注増に伴う輸出・現地法人売上等の効果表出までには時間を要することから、推移を注視することが必要。</p>		
--	--	--	--	--	--

国際展開戦略

施策群：インフラ輸出・資源確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
111	・我が国企業の 2020 年のインフラシステム受注約 30 兆円（現状約 10 兆円）。	— （主要案件の積み上げにより各府省が金額を把握できた 2013 年の受注金額は約 9.3 兆円）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、KPI 達成には年平均 2 兆円の伸びが必要（2012 年から 2013 年については、目標達成のために、14 兆円から 16 兆円の 14.3%の伸びが必要と想定される）。2013 年分の KPI 数値を算出するためのデータが揃うのは 2015 年となる。他方、集計方法や範囲が異なる参考値ではあるが、主要案件の積み上げにより各府省が金額を把握できた 2013 年の受注金額（網羅的な集計ではなく、KPI の内数である「事業投資による収入額等」は含まれない）は約 9.3 兆円と、前年の約 3.2 兆円から 1 年で 2.9 倍へと増加している。	内閣府「機械受注統計」等の統計値や業界団体へのヒアリング等	内閣官房副 長官補室 （別室）
112	・首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年 10 件以上。	67 件(2013 年)	A	毎年 10 件以上が目標のところ、2013 年は 67 件（総理 25 件、閣僚 42 件）、うち 15 件には経済ミッションが同行するなどしている。	関係省庁からの報告	内閣官房副 長官補室 （別室）

国際展開戦略

施策群：海外展開の潜在力ある中堅・中小企業等に対する重点的支援①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
113	・『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額を 2020 年までに、2010 年比で 2 倍。	15.8 兆 円 (2012 年)	N	2012 年度の数値が最新の数値であることから、現時点では「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を評価することは困難。	企業活動基本調査	経済産業省
114	・海外ワンストップ窓口を今（2013 年）夏までに 10 箇所設置。 ⇒達成	17 箇所（2015 年 1 月）	A	達成	経済産業省	経済産業省

国際展開戦略

施策群：クールジャパンの推進①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
115	・2018 年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010 年度）の約 3 倍に増加させる。	105.7 億円 (2013 年度)	B	<p>目標達成時期が 2018 年度で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。</p> <p>放送コンテンツ関連市場売上高は 2010 年度～2013 年度の 3 年間で 66.3 億円から 105.7 億円に増加しており、毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 116.1 億円を下回っている一方で、3 年間の単年度平均増加率は 16.8% であり、同率の伸びが続けば目標達成が見込まれ、特に 2013 年度は前年比 18.7 億円増（17.7% 増）と伸びが大きいことから、今後も引き続き推移を注視する必要がある。</p>	総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」	総務省

国際展開戦略

施策群：クールジャパンの推進②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
116	・日本産酒類については、2020 年までの伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す。	21.6 % 増 (2013 年) 251 億円 (2013 年)	A	2013 年の伸び率は、農林水産物・食品の輸出額の伸び率（前年比 22.4%増）とほぼ同程度となっている。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室

国際展開戦略
施策群：対内直接投資の活性化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
117	・2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増 (2012 年末時点 17.8 兆円)。	18.0 兆円 (2013 年末)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。対内直接投資残高は、17.8 兆円から 18.0 兆円まで増加。KPI 達成に向けて 2014 年 4 月に立ち上げた「対日直接投資推進会議」の下、対日投資の推進体制を強化したところであり、推移を注視することが必要。	財務省・日本銀行 「国際収支統計」 対外資産負債残高	内閣府（対日投資）